

発刊にあたって

県では、県経済及び県民生活の現状や課題などを県民の皆様へ御報告することを目的として、昭和 25 年度(1950 年度)から「青森県経済白書」を、また、昭和 44 年度(1969 年度)から「県民生活白書」を作成し、その後平成 14 年度(2002 年度)からは二つの白書を統合して「青森県社会経済白書」を作成して参りました。

「青森県社会経済白書」は二部構成となっており、第一部においては、県経済の現状と課題を明らかにする観点から、また、毎年度刊行を重ねることによりその資料的価値を高めていくという趣旨や、毎月公表している「青森県経済統計報告」の年次版として、本県経済の動向を分析・記録しています。

また、今年度版においては、平成 23 年(2011 年)3 月に発生した東日本大震災が本県経済に与えた影響を分析しています。

第二部では、その時々的重要な課題を特定テーマとして選定し、多角的に分析し課題解決に向けた処方箋を提示しているところであり、今年度は、東日本大震災を契機により重要性を増した再生可能エネルギーや、限りある資源を有効に活用していくという観点から、低炭素・循環型社会の形成に向けた取組と今後の方向性を取り上げたところです。

今後とも「青森県社会経済白書」の内容の充実を図って参りますが、この白書が県民の皆様の本県の社会経済を御理解いただく一助となり、様々な活動や取組を進めていく上で少しでもお役に立つことができれば幸いです。

最後に、お忙しい中であって、資料の提供等に御協力いただいた関係者各位、また、専門的見地からの御意見とともに御寄稿をいただいた「青森県地域経済研究会」の方々に対し、心から感謝申し上げます、平成 23 年度版「青森県社会経済白書」発刊にあたっての御挨拶とさせていただきます。

平成 24 年 3 月

青森県知事 三 村 申 吾

目 次

第一部 青森県経済の動向

はじめに 1

第1章 最近の我が国の経済動向

第1節 最近の世界経済の動向

1 世界経済の動向

- (1) 主要国の経済成長率 2
- (2) 主要国の財政収支 3
- (3) 欧州経済の動向 4
- (4) アメリカ経済の動向 5
- (5) 新興国経済の動向
 - ① 中国経済の動向 6
 - ② 韓国経済の動向 8
- (6) 世界経済の見通し 11

第2節 最近の我が国の経済動向

1 日本経済の動向

- (1) 景気動向指数(CI)の推移 12
- (2) 実質経済成長率の推移 13
- (3) 輸出の動向 14
- (4) 資源価格の動向 15
- (5) 株価と為替の推移 17
- (6) デフレの長期化 18
- (7) 街角景気の動向 19

第2章 最近の本県の経済動向

第1節 総体的な動向

1 県民経済計算からみた平成21年度(2009年度)の本県経済

- (1) 概況 21
- (2) 県内総生産(名目・実質)の実額の推移 25
- (3) 国民経済計算との比較による本県経済 25
- (4) 景気基準日付の確定 26

2 平成22年～23年(2010年～2011年)の本県経済

- (1) 概況 28
- (2) 本県の景気動向 31

3 各機関の景況判断 33

<コラム1 金融政策論の進化> 37

第2節 主なる経済分野の動向

1 生産の動向

(1) 製造業の動向	38
① 工業統計	39
② 鉱工業生産指数等	42
(2) 農林水産業の動向	44
① 農作物の動向	45
② 畜産の動向	47
③ 林業の動向	47
④ 水産業の動向	48
<決め手は、青森県産!>	50

2 雇用情勢

(1) 求人・求職の動向	
① 有効求人倍率の推移	51
② 新規求人数・新規求職者数の推移	52
③ 新規求人数の産業別内訳の推移	53
(2) 新規高等学校卒業者の状況	54
(3) 就業者の産業別内訳	56
(4) 労働力人口・失業率の動向	
① 労働力人口の推移	56
② 完全失業率の推移	57
(5) 賃金・労働時間の動向	
① 現金給与総額の推移	57
② 総実労働時間の推移	59

3 消費の動向

(1) 消費者物価の動向	
① 消費者物価指数（総合指数）の推移	60
② 平成23年(2011年)の消費者物価指数（総合指数）	60
③ 生鮮食品を除く総合指数等の推移	61
(2) 家計消費の動向	
① 勤労者世帯の実収入の推移	63
② 勤労者世帯実収入の内訳の推移	64
③ 勤労者世帯の消費支出の推移	64
④ 家計消費支出の動向	65
⑤ 財・サービス別支出金額の推移	66
⑥ 農水畜産物の県内消費の状況	67

(3)	大型小売店販売額の動向	
①	大型小売店販売額の推移	68
②	対前年同月増減率の動き	69
③	商品別販売額の動向	70
(4)	乗用車新車登録・届出台数	
①	乗用車新車登録・届出台数の推移	71
②	車種別にみた乗用車登録・届出台数の推移	71
③	乗用車登録・届出台数の直近の動向	72
(5)	宿泊旅行と観光消費の動向	
①	延べ宿泊者数の動向	74
②	外国人宿泊者数の動向	75
③	延べ宿泊者数の月別推移	76
④	地域別観光客数	77
⑤	観光消費額	77
	<コラム2 冬季国体の経済波及効果と観光戦略>	78
4	建設投資・民間設備投資の動向	
(1)	建設投資の動向	
①	建設投資額の推移	79
②	平成22年度(2010年度)の建設投資	79
(2)	民間設備投資の動向	82
(3)	住宅着工の動向	
①	新設住宅着工戸数の推移	83
②	新設住宅着工戸数利用関係別推移	83
5	企業倒産の動向	
(1)	企業倒産件数及び負債総額の推移	85
(2)	業種別倒産件数の推移	85
(3)	原因別倒産件数の推移	86
(4)	形態別倒産状況	87
6	金融の動向	
(1)	銀行貸出金残高の推移	88
(2)	信用保証協会保証債務残高の推移	89
(3)	県内企業の金融環境	90
第3節	青森県の人口	
1	青森県の人口の推移	92
2	青森県の人口動態	94
3	青森県の人口構成	96
	<コラム3 1⇒2⇒3⇒4⇒1 青森県の三都物語>	98

第3章 東日本大震災と本県経済

1	震災による直接被害・間接被害の状況	
(1)	直接被害の状況	99
(2)	県内企業への影響	100
(3)	八戸港における貿易への影響	101
2	一次産業における震災の影響	
(1)	水産業の動向	102
(2)	りんごの輸出動向	103
3	製造業における震災の影響	
(1)	鉱工業生産指数の動向	104
(2)	電力の使用制限	107
4	観光業への影響	
(1)	宿泊施設の休業・宿泊キャンセルの状況	108
(2)	本県における地域別宿泊者数	109
(3)	大型イベントへの影響	110
5	雇用の動向	112
6	消費の動向	114
7	青森県景気ウォッチャー調査からみた震災からの回復状況	116
8	復旧・復興に向けて	
(1)	被災地を中心とした復旧・復興状況	118
(2)	県・市町村による復旧・復興に向けた取組	119
	＜コラム4 復興の最前線で＞	120
おわりに		122
	＜コラム5 応援消費と地域社会の可能性＞	123

第二部 低炭素・循環型社会の形成に向けて

第1章 低炭素・循環型社会の形成に向けた現状

1 東日本大震災の影響	
(1) 電力供給への影響	124
(2) 原油及び液化天然ガスの輸入状況	125
2 温室効果ガス排出量の現状と目標	
(1) 温室効果ガス排出量の削減目標と排出量の推移	127
(2) 二酸化炭素排出量の推移	128
3 エネルギー需給量の現状	
(1) 日本のエネルギーの主な輸入先	130
(2) 一次エネルギー国内供給の現状	131
(3) 本県のエネルギー消費構造の現状	132
(4) 本県の再生可能エネルギーのポテンシャル	133
(5) 本県の再生可能エネルギー供給量の推移	
① 太陽エネルギー	134
② 風力エネルギー	135
③ バイオマスエネルギー及び廃棄物エネルギー	136
4 本県の廃棄物の排出量及びリサイクル量の現状	
(1) 本県の一般廃棄物の現状	136
(2) 本県の産業廃棄物の現状	137

第2章 動き出している低炭素・循環型社会への取組

1 太陽電池	
(1) 八戸太陽光発電所	
① 経緯	140
② 計画概要	140
③ 太陽光発電所運転の効果等	141
(2) 太陽電池シリコン製造	141
2 風力発電	
(1) 本県の風力発電施設	142
(2) 二又風力発電所	143
(3) 市浦風力発電所	144
(4) 小型風力発電	144
3 地中熱利用	
(1) ヒートポンプレス地熱利用システム	145
(2) 地熱利用床冷暖房システム	147

4	省エネ機器・設備等	
(1)	LED 照明器具	148
(2)	建築物等のエネルギー管理システム	149
(3)	燃料電池	151
(4)	蓄電池	153
(5)	電気自動車	
①	積雪寒冷地向け自動車	154
②	コンバート電気自動車製造	155
5	廃棄物リサイクルの取組	
(1)	焼却灰・ホタテ貝殻リサイクル事業	157
(2)	廃プラスチック・ASR リサイクル事業	158
(3)	廃棄物処理に伴う熱エネルギー供給事業	159
6	バイオマス関連の取組	
(1)	木質ペレットを活用した取組	160
(2)	もみ殻を活用した取組	162
(3)	バイオコークスの利用に向けた取組	163
(4)	ホタテの貝殻を利用した商品開発	164
第3章 八戸港 LNG 輸入基地及びコンバインドサイクル火力発電所の立地		
1	八戸港 LNG 輸入基地立地による LNG(天然ガス)供給	
(1)	立地計画の概要	166
(2)	供給計画の概要	166
(3)	LNG への燃料転換による環境への効果	167
2	八戸港 LNG 輸入基地による冷熱利用	
(1)	冷熱利用の原理	168
(2)	冷熱利用の国内における取組	
①	冷蔵倉庫	169
②	ドライアイス・液化炭酸ガスの製造	169
③	空気液化分離	170
④	冷熱発電	170
⑤	他の冷熱利用方法	171
(3)	本県における冷熱利用の展望	171
3	八戸火力発電所5号機コンバインドサイクル化	
(1)	計画概要	172
(2)	コンバインドサイクル化による環境への効果	173
第4章 低炭素・循環型社会に向けた地域の取組と展望		
1	地域の取組	
(1)	地域における市民団体の取組	

①	特定非営利活動法人青森県環境パートナーシップセンター	174
②	特定非営利活動法人循環型社会創造ネットワーク	175
③	特定非営利活動法人青森県太陽光熱利用研究会	176
(2)	岩手県葛巻町の取組	
①	経緯	177
②	新エネルギーの取組の概要	177
③	新エネルギーの取組による地域振興	177
(3)	六ヶ所村スマートグリッド実証実験の取組	
①	経緯	179
②	実証実験の概要	180
③	今後の動向等	180
(4)	柏の葉スマートシティの取組	
①	経緯	181
②	スマートシティの概要	
1)	柏の葉キャンパス駅前 148 街区の複合開発計画	182
2)	「柏の葉スマートセンター」	182
3)	ショッピングセンター「ららぽーと柏の葉」	183
(5)	八戸市の新エネルギー等地域集中実証研究事業の取組	
①	経緯	184
②	実証研究事業の概要	184
③	実証研究終了後の取組	185
2	再生可能エネルギーの導入等を促進するための制度・支援措置	
(1)	グリーンエネルギー証書制度	186
(2)	二酸化炭素排出量取引制度	
①	国内クレジット制度	188
②	オフセット・クレジット（J-VÉR）制度	191
③	東京都における取組	192
(3)	電力の固定価格買取制度	192
(4)	平成 24 年度に見込まれる主な支援措置	192
3	本県における低炭素・循環型社会の展望	
(1)	緊急時に備えた分散型電源等の配備	
①	緊急時における分散型電源等配備の取組	195
②	今後の緊急時に備えた分散型電源等の配備の推進	195
(2)	各戸における分散型電源導入 ～スマートハウス化へ～	
①	スマートハウス化への移行	196
②	本県の住宅建築時期の状況	197
③	分散型電源の価格	197

④ 分散型電源の導入の推進	199
(3) 地域における分散型電源導入 ～マイクログリッド化へ～	
① マイクログリッド化への移行	200
② 都市部におけるマイクログリッド ～スマートシティ化へ～	200
③ 農漁村部におけるマイクログリッド ～スマートビレッジ化へ～	202
(4) 環境産業の創出及び産学官金の連携等	
① 成長産業としての太陽電池、燃料電池及び蓄電池	206
② 本県の地域特性からみた環境産業の育成	211
③ 環境産業による経済の域内循環及び産学官金の連携等	213
(5) 将来の再生可能エネルギー等	
① 洋上風力発電	215
② 海流発電	216
③ 地熱発電及び温泉発電	216
④ メタンハイドレート	217

【統計資料編】

1 青森県景気動向指数の改定及び青森県景気基準日付(景気 of 山・谷)の確定設定	
(1) 青森県景気動向指数の改定	
① 採用系列の改定	219
② CI の計算方法の変更	221
③ DI 及び CI の算出期間	221
(2) 青森県景気基準日付(景気 of 山・谷)の確定設定	221
(3) 青森県と全国の景気 of 山谷の比較	222
(4) 景気基準日付の設定方法	223
(5) ヒストリカル DI の動向	223
(6) 第 14 循環における波及度、量的な変化及び期間の確認	225
(7) 本県の景気基準日付の検証	226
2 青森県景気ウォッチャー調査	
(1) 調査の概要	228
(2) 景気 of 現状判断 DI・先行き判断 DI の推移	229
(3) 地区別景気 of 現状判断 DI の推移	229
(4) 特別調査～東北新幹線全線開業が景気に与えた影響について	230
(5) 景気 of 実感～「景気ウォッチャー」生の声 平成 23 年調査のコメントから～	232
3 各種統計調査	
(1) 経済センサス基礎調査	
① 事業所数と従業者数	234
② 市町村別事業所数・従業者数	235
③ 産業別事業所数・従業者数	235
④ 雇用形態	237
(2) 国勢調査(人口等基本集計結果)	
① 世帯類型別	238
② 住居の状況	240
③ 外国人の状況	242
4 経済動向 of 年表	
(1) 平成 20 年(2008 年)	243
(2) 平成 21 年(2009 年)	244
(3) 平成 22 年(2010 年)	245
(4) 平成 23 年(2011 年)	246
<コラム 6 新たな構造的課題>	247
青森県地域経済研究会構成員名簿	248